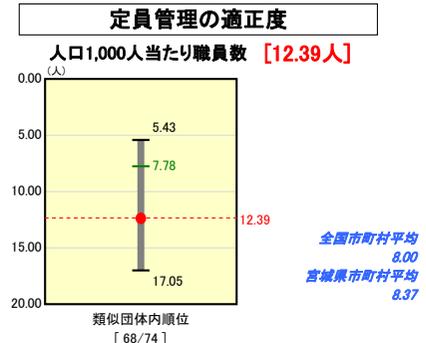
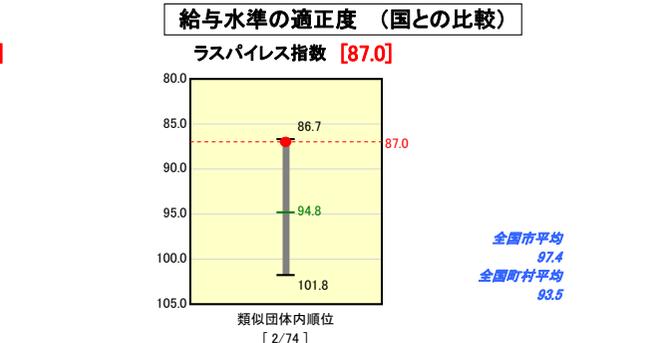
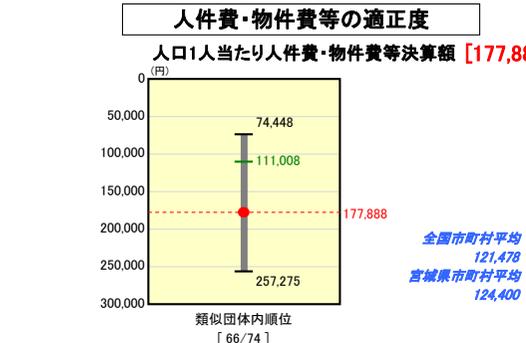
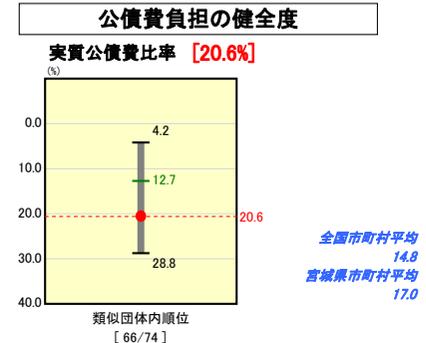
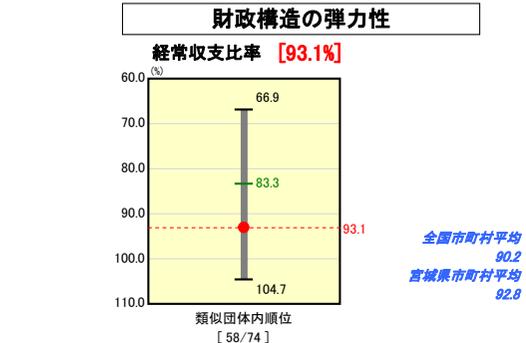
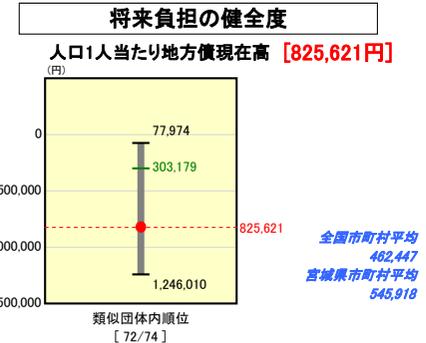
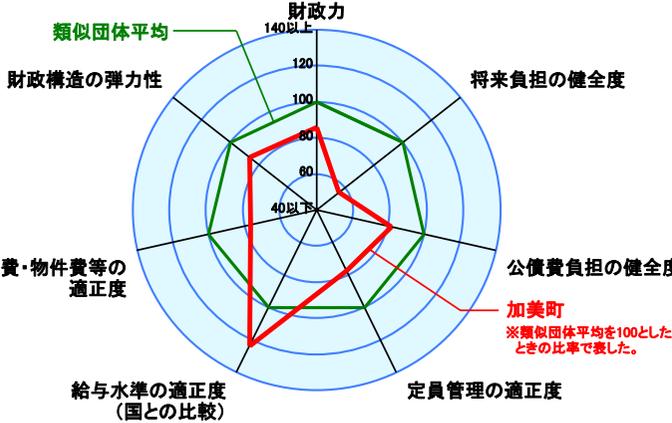
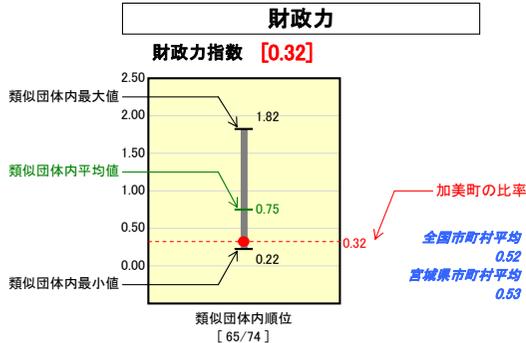


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 加美町

人口	27,600	人(H18.3.31現在)
面積	460.82	km ²
歳入総額	15,807,821	千円
歳出総額	15,206,821	千円
実質収支	473,716	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
・自主財源の柱となる町税は減少が続いており、財政力指数は類似団体平均を下回っている。また、合併により財政基盤の強化が期待されたが、地方交付税の削減など三位一体改革等の影響により財政運営が益々厳しさを増している。特別徴収対策室の設置など税等の徴収体制強化による歳入の確保に努める。

■経常収支比率
・合併前から上昇傾向にあったが、平成17年度で93.1%と類似団体平均83.3%を大きく上回っており財政運営の硬直化を招いている。特に、公債費については類似団体平均が14.3%に対して27.9%と大幅な超過となっており、今後、投資事業の抑制により町債発行を抑え、公債費の大幅な削減が課題となる。また、合併によるスケールメリットを生かした人件費の削減に取り組む。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額、及び費目ごとの比較において人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以前からの決算額が合併後もそのまま合算になっている実態を表している。今後は、人件費の抑制を進めるとともに、施設の統廃合など合併によるスケールメリットを生かした人件費の削減が課題となる。

■ラスパイレース指数
・合併前の平成11年4月から、旧3町においては55歳昇給停止を導入するなど、給与制度の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均を大きく下回っている。

■人口1人当たり地方債現在高
・合併前の大型事業や合併後の積極的な投資事業の実施により類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

■実質公債費比率
・普通建設事業への積極的な取組みにより20.6%と、類似団体平均12.7%を大きく上回っている。今後は起債依存型の事業実施を見直すとともに、緊急度や住民ニーズに的確に対応した財政運営に努める。

■人口1,000人当たり職員数
・平成15年4月の町村合併により、人口に対する職員数は類似の人口規模の町村を上回ることとなったが、定員適正化計画に基づき、定年退職者の4分の1に採用を抑えながら、平成25年4月1日時点(平成16年4月1日から、平成25年4月1日)で100人の削減を目標として職員数の削減を進めている。